

令和7年度当初予算の概要をお知らせします

令和7年度当初予算は、周辺地域でも強い地震がたびたび発生するとともに、南海トラフ地震の発生確率が上昇していることを踏まえ、大規模災害に対する不安感の軽減や、災害対応能力の向上を図ることを中心に、3つの取り組みに重点を置き編成しています。

[問い合わせ先] 財政課 (☎621-5045 ☎623-8121)

安心して暮らせる強靱なまちづくり

▶ 庁舎災害対応機能強化事業…50億2,444万円

徳島市の災害対応拠点として、市役所本庁舎北側に危機管理センター機能を有した防災棟および駐車場棟を整備します。(令和7年度末完成予定)

問 財産管理活用課 (☎621-5051 ☎623-1008)、
危機管理課 (☎621-5529 ☎625-2820)



▶ 既存木造住宅耐震化促進事業…2億6,943万円

木造住宅の耐震化を促進するため、無料の耐震診断や耐震改修などに要する費用の一部を補助します。(補助額最大：130万円)

問 建築指導課 (☎621-5272 ☎621-5273)



新規 ▶ 災害時情報通信ネットワーク構築事業…1億6,794万円

南海トラフ地震などの大規模災害発生時における情報収集機能強化のため、主に浸水エリアにおける高所カメラの設置や、地方公共団体として日本初の救助・捜索を目的とした自動航行機能を備えた災害用ドローンの整備などを組み合わせた市独自の情報通信ネットワークの構築を図ります。

問 危機管理課 (☎621-5529 ☎625-2820)

新規 ▶ 屋内運動場空調設備整備モデル事業…1億230万円

屋内運動場における熱中症対策として、市立中学校のうち城東中学校・津田中学校の2校の屋内運動場に大風量スポットエアコンを設置します。

問 教育委員会総務課 (☎621-5408 ☎624-2577)



拡充 ▶ コミュニティセンター整備事業…7,948万円

老朽化した施設の大規模改修やトイレ洋式化を行います。

問 市民協働課 (☎621-5510 ☎621-5511)

拡充 ▶ 自主防災組織充実・活性化事業…3,584万円

自主防災連合組織に対する、訓練啓発活動・防災士資格取得に要する費用の助成に加え、資機材整備および停電時の迅速かつ安全な避難対策として、停電時非常灯設置に要する費用助成を拡充します。



問 防災対策課 (☎621-5527 ☎625-2820)

▶ 高機能消防指令センター整備事業…12億6,981万円

119番通報に的確に対応し、出動隊の活動を支援するため、高機能消防指令センターを更新し、安定的な運用を図ります。(令和7年度末更新完了予定)

問 消防局総務課 (☎656-1191 ☎656-1201)

将来にわたって持続可能なまちづくり

拡充 ▶ 阿波おどり会館LED景観整備事業…1億7,356万円

徳島市LED景観整備基本計画に基づき、LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金を活用して、阿波おどり会館外観照明のLED整備を行います。

問 にぎわい交流課 (☎621-5232 ☎621-5457)



拡充 ▶ 眉山ロープウェイLED景観整備事業…1億188万円

阿波おどり会館LED景観整備事業と一体として、眉山ロープウェイのLED景観整備を行います。

問 にぎわい交流課 (☎621-5232 ☎621-5457)

拡充 ▶ 眉山公園整備事業…2,851万円

眉山の魅力づくりをハード・ソフト両面から推進するため、眉山公園の再整備に向けた測量や民間活力の導入検討に係る実証実験などを実施します。

問 公園緑地課 (☎621-5295 ☎621-5273)



拡充 ▶ SDGs推進事業…2,355万円

SDGs未来都市としての取り組みを加速するため、ひょうたん島周遊

船の電動化などを実施し、ダイバーシティとパートナーシップによる持続可能なまちづくりを推進します。

問 SDGs推進室 (☎621-5569)

拡充 ▶ 万博関連観光客誘致対策事業…525万円

2025大阪・関西万博において、阿波おどりをはじめとする観光コンテンツの積極的なPRを実施し、国内外から徳島市への観光誘客拡大を図ります。

問 にぎわい交流課 (☎621-5232 ☎621-5457)



新規 ▶ 市バスキャッシュレス推進事業…1億6,214万円(旅客自動車運送事業会計分含む)

市バス路線に交通系ICカード(ICOCA)を導入し、利用者の利便性の向上を図ります。

問 地域交通課 (☎621-5535 ☎623-1066)、
交通局営業課 (☎623-2154 ☎623-8958)



拡充 ▶ 移住支援金支給事業…3,529万円

大都市圏から徳島市への移住や、Uターン就職を促進するため、県内企業への就職や起業などを行う移住者に対し、支援金を支給します。

問 企画政策課 (☎621-5085 ☎624-0164)

多様な幸せを実現できるまちづくり

拡充 ▶ 学童保育事業…6億9,332万円

小学校終了後の児童の適切な遊びと生活の場を提供する学童保育事業の安定的な運営のため、放課後児童支援員の勤続年数などに応じた賃金改善に要する経費を運営費に加算します。

問 子育て支援課 (☎621-5192 ☎655-0380)



▶ 学童保育会館整備事業…9,068万円

放課後児童の安全で健全な活動場所を確保するため、学童保育会館の整備を行います。(新設：国府第二学童保育会館)

問 子育て支援課 (☎621-5192 ☎655-0380)

拡充 ▶ 不妊治療助成事業…2,914万円

子どもを望む人の経済的負担軽減のため、不妊治療にかかる健康保険の自己負担金の一部を助成します。(上限額5万円から10万円に増額)

問 子ども健康課 (☎656-0529 ☎656-0514)



拡充 ▶ ひとり親家庭等医療費助成事業…2,778万円

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、令和7年10月から父

母などの通院時の医療費のうち自己負担部分の一部を新たに助成します。(1カ月1医療機関ごとに1,000円の一部負担金が必要)

問 子育て支援課 (☎621-5192 ☎655-0380)

新規 ▶ 学校教職員働き方改革推進事業…1,254万円

「学校問題解決支援コーディネーター」の配置や、「保護者・学校・教育委員会間連絡システム」の導入などにより、教育現場の働き方改革を推進し、効果的な教育活動の実現、児童生徒の学習の質向上に繋がります。

問 教育委員会学校教育課 (☎621-5412 ☎624-2577)



新規 ▶ 校内教育支援センター支援員配置事業…377万円

自分の学級に入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、校内教育支援センター支援員を配置します。

問 教育委員会教育研究所 (☎621-5432 ☎624-2577)

▶ がん検診事業…1億8,078万円

がん検診の案内通知を従来のはがきによる通知から、A4・A3サイズの通知書に変更し、内容を分かりやすくすることで、受診率向上を図ります。

問 健康長寿課 (☎621-5512 ☎655-6560)